

平成 28 年度事業計画

一般社団法人 日本サステナブル建築協会

地球温暖化等の環境問題は、いまや人類にとって緊急の課題となっており、さらに東日本大震災に伴う電力供給力の低下により、建築物にとって CO2 の削減と省エネルギー性能の確保は必須の課題となっている。こうした中、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が公布され、建築物の省エネルギー化に向けた誘導的措置や規制的措置の施行が目前に迫ってきた。

当法人としては、これまで住宅・建築物の省エネルギー基準の整備、表示技術の開発、CO2 削減技術の評価普及等に貢献してきたが、28 年度においても従前からの蓄積を生かし、環境負荷軽減に関する技術の調査研究、開発及び普及等を産官学の連携のものと的確に推進することとし、下記の諸事業を実施する。

1. 住宅・建築物の省エネルギー性能の検討

建築物省エネ法の円滑な普及に寄与するため、一次エネルギー消費量計算法の実務的運用方法の検討、住宅の外皮性能の評価法の検討、新たに開発普及される設備や建材等の省エネ性能評価法の検討及び計算プログラムの運用性能向上のための検討を実施する。また、平成 29 年度より施行予定の非住宅建築物のエネルギー消費性能適合性判定に係る、実務上の諸課題の検討を実施する。

2. 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の開発整備

建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の CASBEE-戸建、CASBEE-建築、CASBEE-不動産、CASBEE-短期使用等のいわゆる CASBEE ファミリーについて、法令や基準の改正等を踏まえ改訂作業を実施する。

3. 調査研究

(1) スマートウェルネス住宅に係る調査研究

① スマートウェルネス住宅の研究開発

スマート化による住生活サービスの技術イノベーションとスリム化による住生活の高品質化について、ICT を活用した住生活サービス技術の検討や高齢者向け安全安心な住まいの評価技術の検討、室内環境と健康指標との関連性分析等の研究を実施する。

② 居住環境変化による居住者の健康状況の変化等に関する調査

住宅の省エネルギー化による居住環境改善が疾病予防、介護予防等にもたらす効果を明らかにするため、住宅の改修前後の温熱環境と居住者の健康状態に関するデータ収集を全国規模で継続して実施する。

(2) スマートウェルネスオフィスの調査研究

幅広い既存オフィスビルの不動産価値の向上とテナント満足度の向上のために、オフィスのスマート化をワーカーのウェルネスの観点を加えて検討評価するとともに、ユーザーサイドの視点も加味した低炭素化方策の検討による知的生産性向上方策の研究を実施する。

(3) LCCM 住宅の調査研究

住宅のライフサイクルにわたる CO2 収支をマイナスにする LCCM 住宅開発に資するため、デモンストレーション棟において太陽光発電や蓄電池設備に係るエネルギー効率の測定・分析等を実施する。

※LCCM Life-Cycle Carbon-Minus

4. 非住宅建築物の環境関連データベース (DECC) の開発整備

政策立案や建築物設備の運転管理等のための基礎データとして活用を図るため、既に公開しているデータベースに加え、東日本大震災以降のエネルギー消費量データを引き続き収集し公開に向けた整備をするとともに、設備機器に係る詳細運転データについて分析を実施する。

※DECC Data-base for Energy Consumption of Commercial building

5. 省 CO2 建築物等の普及支援

先導的な省 CO2 建築物や既存建築物の省エネ改修等の普及に資するため、必要な評価検証に係る補助業務を実施する。

6. 環境・省エネルギー関連施策に関する普及推進

設計者等の質問に対応するサポートセンターを継続して運営するとともに、サステナブル建築に関連する国際会議への参画等の普及推進策を実施する。また、環境・省エネルギーに関する図書出版やシンポジウム開催を実施する。

7. 受託事業

国、地方公共団体、民間企業等から依頼を受け、環境・省エネルギーに関する調査研究等の受託業務を行う。